

重点

大阪狭山市立斎場火葬炉等改修事業

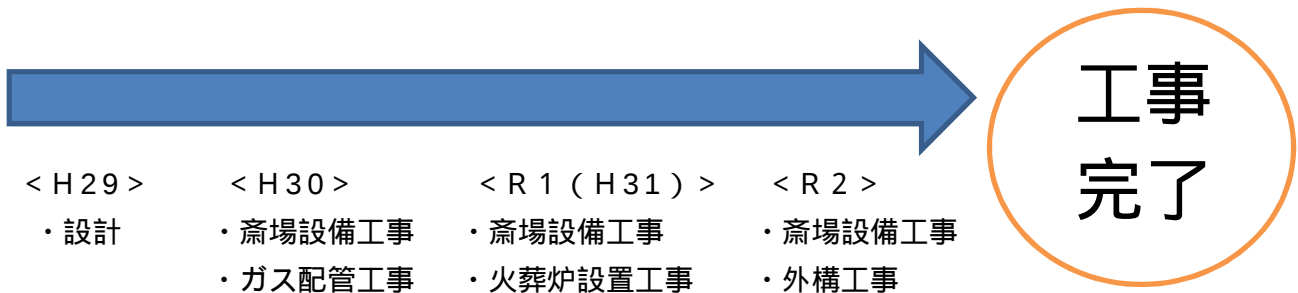
》》》 1億7,495万円

指標 進捗率 計100% 実100%

市民生活部 生活環境グループ

【事業概要】

稼働から約30年が経つ市立斎場の改修工事を完了しました。老朽化した設備を更新し、冷却設備のある火葬炉の導入と諸室の整備を行うことにより、火葬から収骨までの時間を大幅に短縮しました。



【事業成果】

令和2年度に改修工事を完了しました。



【事業概要】

現在の「大阪狭山市都市計画マスタープラン」は、平成23年3月に策定しており、計画期間である10年間の経過することから、これまでの社会情勢の変化や上位関連計画の改定等を踏まえ、まちづくりの課題を整理するとともに、今後の都市の将来ビジョンと、その実現に向けた方針を示すため、令和2、3年度の2か年で計画の改定を行います。

令和2年度においては、基礎調査結果や会議等での意見を踏まえ、時点骨子案を作成し、市民意見の募集を行いました。

【事業成果】

○基礎調査

- ・上位関連計画/統計等データによる現況調査
- ・市民アンケート調査による分析
- ・地域活動団体へのヒアリング調査
- ・庁内関係部署へのヒアリング調査及び現行計画の進捗評価

○都市計画マスタープランの検討・策定

- ・時点骨子案の作成（令和3年3月時点）
- ・都市計画マスタープラン改定に係る市民意見の募集
意見募集期間：令和3年3月15日（月）～4月15日（木）の1か月間

○各種会議等の開催

- ・都市計画マスタープラン庁内調整会議
 - [第1回] 令和2年8月4日（火）午前10時から
 - [第2回] 令和3年1月19日（火）午後1時から
- ・大阪狭山市都市計画マスタープラン策定委員会
 - [第1回] 令和2年10月29日（木）午前10時から
 - [第2回] 令和3年2月18日（木）午後2時から
- ・大阪狭山市都市計画審議会（報告案件）
令和2年11月24日（火）午後2時から

【事業概要】

市民が安全で快適な生活を送ることができるよう、市内の交通の円滑化や狭隘道路を拡幅するなど、交通環境の改善を図りました。

【事業成果】

堺河内長野線狭隘道路拡幅工事（第1工区）

工事延長 L=37m

排水構造物工 L=37m

西池尻4号線狭隘道路拡幅工事（その9）

工事延長 L=35m

排水構造物工 L=35m

その他道路整備工事 2件



（単位：万円）

	事業名	事業費
	堺河内長野線狭隘道路拡幅工事(第1工区)	400
	西池尻4号線狭隘道路拡幅工事（その9）	217
	その他道路整備工事 2件	150



道路維持事業

2,400 万円

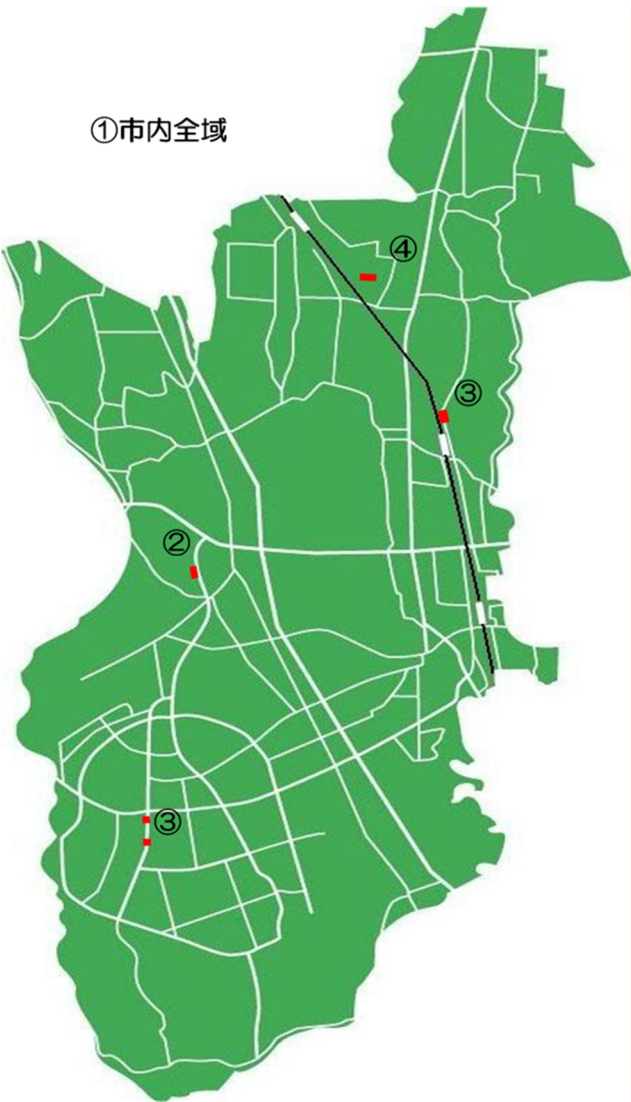
都市整備部 土木グループ

【事業概要】

道路パトロールを強化し道路・歩道及び関連施設など、市民の安全確保に努め、適正な維持管理を図りました。

【事業成果】

- 令和 2 年度市内全域舗装修繕工事
(単価契約 11 件) 舗装修繕 A=425 m²
- 狭山河内長野線排水構造物設置工事
工事延長 L=30m
- 排水構造物工 L=30m
- 橋梁長寿命化修繕計画に伴う
本町橋外 2 橋修繕工事
- 橋梁高欄塗装工 A=24 m²
- 断面修復工 N=2 橋
- 東池尻 6 号線側溝蓋修繕工事
工事延長 L=40m
- 側溝蓋修繕工 L=40m
- 点検孔設置工 N=4 か所
- その他道路維持補修工事 47 件



(単位 : 万円)

	事業名	事業費
	令和 2 年度市内全域舗装修繕工事 (単価契約 11 件)	492
	狭山河内長野線排水構造物設置工事	116
	橋梁長寿命化修繕計画に伴う本町橋外 2 橋修繕工事	113
	東池尻 6 号線側溝蓋修繕工事	110
	その他道路維持補修工事 47 件	1,569

重点

交通安全環境整備事業

1 億 1,650 万円

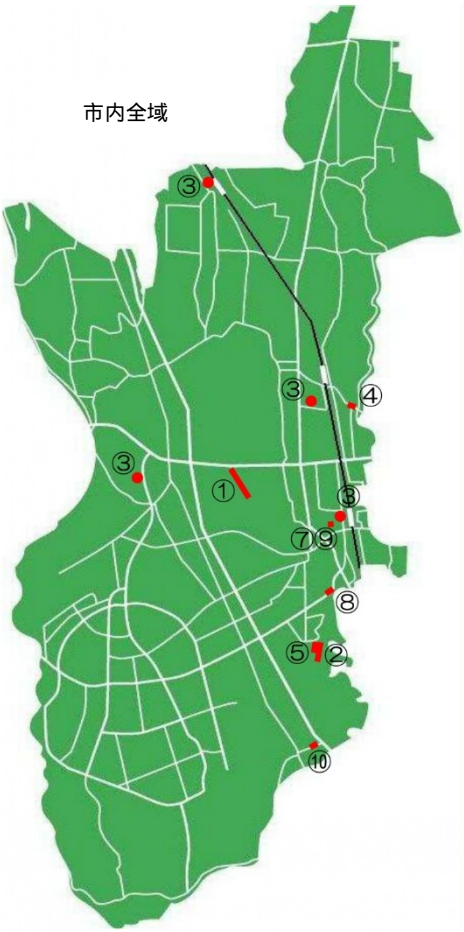
都市整備部 土木グループ

【事業概要】

歩行者の安全を確保するため、「大阪狭山市通学路交通安全プログラム」による通学路上の歩道整備や交差点のカラー化等の交通安全対策を実施しました。

【事業成果】

半田 3 2 号線歩道等整備工事
舗装工（歩道部） $A=605 \text{ m}^2$
道路付属物設置工 一式
排水構造物工 一式
南海金剛 2 4 号線歩道等整備工事
工事延長 $L=105 \text{ m}$
アスファルト舗装工 $A=366 \text{ m}^2$
排水構造物工 一式
大阪狭山市循環バス停留所等猛暑対策工事
微細ミスト装置設置 $N=4$ 箇所
バス停上屋設置 $N=1$ 箇所
既存上屋遮熱対策 一式
金剛青葉ヶ丘線交差点カラー化等工事
交差点カラー化 $A=39 \text{ m}^2$
舗装打換え工 $A=30 \text{ m}^2$
区画線工 一式
南海金剛 2 4 号線舗装修繕工事
工事延長 $L=53 \text{ m}$
舗装打換え工 $A=345 \text{ m}^2$
大阪狭山市内全域通学路交通
安全対策工事（その 2）
車止めバリカー設置工 $N=24$ 本
防護柵設置工 $N=7$ 箇所
縁石設置工 $N=2$ 箇所
狭山東村線道路改良工事
インターロッキングブロック舗装工
 $A=70 \text{ m}^2$
道路構造物工 一式
半田 7 号線交差点カラー化工事
交差点カラー化 $A=54 \text{ m}^2$
区画線工 一式
狭山東村線内用地購入
 $A=69 \text{ m}^2$
西除川河川改修事業負担金
その他交通安全施設整備工事
26 件



（単位：万円）

	事業名	事業費
	半田 3 2 号線歩道等整備工事	2,395
	南海金剛 2 4 号線歩道等整備工事	1,654
	大阪狭山市循環バス停留所等猛暑対策工事	1,520
	金剛青葉ヶ丘線交差点カラー化等工事	253
	南海金剛 2 4 号線舗装修繕工事	231
	大阪狭山市内全域通学路交通安全対策工事（その 2）	216
	狭山東村線道路改良工事	196
	半田 7 号線交差点カラー化工事	172
	狭山東村線内用地購入	500
	西除川河川改修事業負担金	3,060
	その他交通安全施設整備工事 26 件	1,453

【事業概要】

交通事故をなくすため、黒山警察署や関係機関と連携し、交通安全教室¹や様々なイベント等でPRに努め、近年増加している自転車事故、高齢者の事故防止の啓発を推進し、自転車保険の加入促進と併せて交通マナーの遵守を促します。

【事業成果】

時期	事業	事業内容
4月	春の全国交通安全運動 (4/6～4/15)	自転車街頭点検及び指導(イオン金剛店駐輪場) (4/7) 飲酒運転撲滅街頭キャンペーン(金剛駅前) (4/8) 親子交通安全教室(大阪サヤマ自動車学院) (4/11) シートベルト着用指導、街頭啓発(NT中央交差点付近) (4/13)
	交通安全啓発活動	交通安全啓発(狭山池まつり) (4/26)
5月	大阪狭山市「交通事故をなくす運動」推進本部 総会	平成元年度事業実績報告及び決算について 令和2年度事業計画(案)及び予算(案)について 役員の選任について 書面開催
6月	交通安全啓発活動	めいわく駐車追放パトロール(南第一小学校から東大池公園周辺) 広報車巡回等啓発
	交通安全啓発活動	市内小学校の通学時間帯における交通安全指導(東小学校) (6/1)
7月	夏の交通事故防止運動 (7/1～7/31)	啓発パンフレット配布及びポスター掲示
9月	秋の全国交通安全運動 (9/21～9/30)	自転車街頭点検及び指導(イオン金剛店駐輪場) 横断歩道ハンドサインキャンペーン(東野地区五差路交差点) 交通安全啓発(近畿大学病院) 高年ドライバー実技講習(大阪サヤマ自動車学院) 飲酒運転撲滅街頭キャンペーン(金剛駅前)
11月	自転車マナーアップ強化月間 (11/1～11/30)	啓発パンフレット配布及びポスター掲示
	交通安全啓発活動	反射材着用啓発キャンペーン(狭山池北堤駐車場付近) 交通安全啓発(産業まつり)
12月	年末の交通事故防止運動 (12/1～12/31)	啓発パンフレット配布及びポスター掲示
3月	交通安全啓発活動	市内小学校の通学時間帯における交通安全指導 (東小学校・北小学校) (3/15)
		市内小学校の通学時間帯における交通安全指導 (南第一小学校) (3/23)

啓発事業につきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、中止となっております。

¹例年実施しております交通安全教室につきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い、中止となったため、黒山警察署と協力し、交通安全教育動画を作成し、YouTubeでの配信や各園、各小学校にDVDを配布しました。

重点

市循環バス事業

》》》 6,819 万円

都市整備部 土木グループ

【事業概要】

利用者のニーズを踏まえ、市内を移動する身近な交通手段として、引き続き、利便性の向上に努めるとともに、市民の利用を促進します。

また、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急応援策として、公共交通事業者へ奨励金を支給し、生活応援のために、一定期間、無料で運行しました。

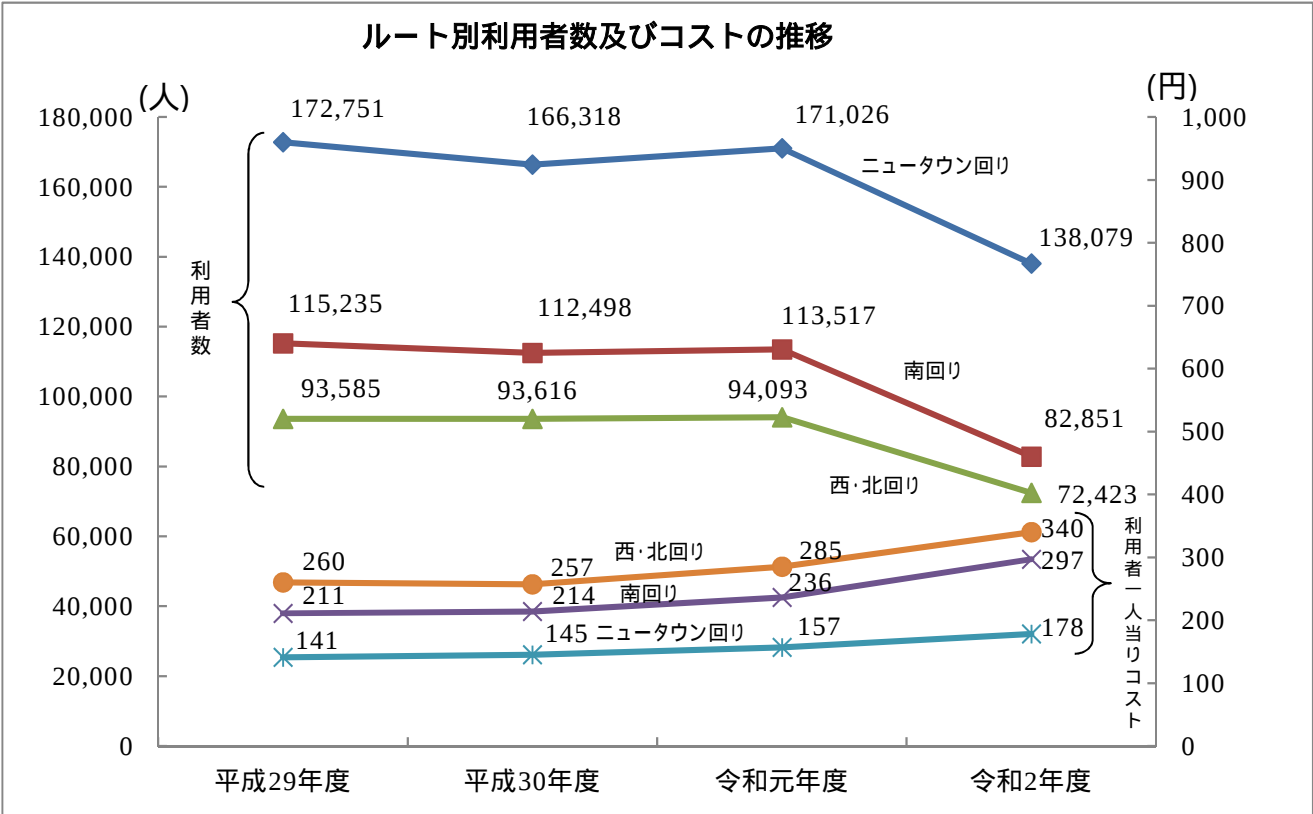
【事業成果】

利用者総数
293,353 人

路線別利用者数
南回り 82,851 人
ニュータウン回り 138,079 人
西・北回り 72,423 人



実績状況等



【事業概要】

地域防災の担い手となる中学生の防災意識と防災行動力の向上を目的に、心肺蘇生法やAED（自動体外式除細動器）等の救命手当についての「普通救命講習」を中学校の授業で実施しました。



【事業成果】

「普通救命講習」の実施を通して、地域防災の担い手となる中学生の防災意識と防災行動力を向上させることができました。また映像教材から、自他の生命を尊重する意識や身の回りの安全について意識を向上させることができました。

さらに後日に授与された普通救命講習修了証によって、生徒たちの防災意識はより高まりました。



重点

ニュータウン出張所管理事業

》》》 5,317 万円

指標 資器材整備件数 計 1 件 裏 3 件

消防本部 総務グループ

【事業概要】

堺市への消防事務委託に伴い、現在保有する施設を堺市へ無償貸与することになるため、借地であったニュータウン出張所用地（一部）を取得しました。

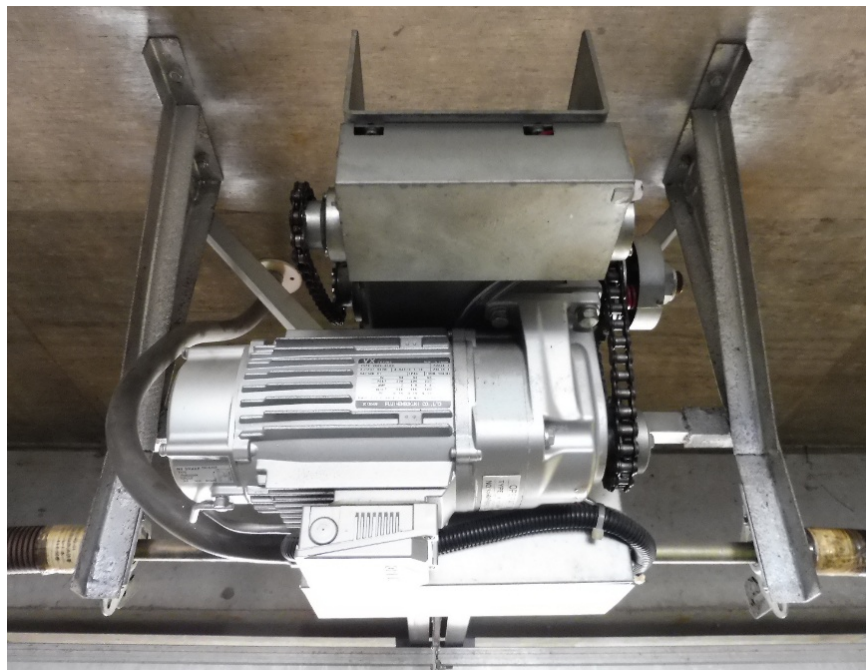
また、令和2年度はシャッターモーター交換工事を行い、施設の維持管理に努めました。

【事業成果】

- ① 堺市への消防事務委託が開始されることに伴い、借地であったニュータウン出張所用地（一部）を取得しました。



電動オペレーター本体を交換し、シャッターの開閉動作を正常化しました。



重点

石油貯蔵施設立地対策事業

》》》 413 万円

指標 資機材整備件数 計 4 件 実 4 件

消防本部 総務グループ

【事業概要】

堺市北臨海工業地帯石油貯蔵施設災害の応援を補うため、堺市消防局と消防相互応援協定を締結し、有事に備えるとともに、本市消防体制の充実を図るため、補助金を活用して各種資器材を整備しました。

【事業成果】

消防活動に万全を期すため、災害現場において消防隊員が使用するホース、着用する空気呼吸器や、夜間作業の安全確保のために投光器の更新整備を行い、消防体制の充実を図りました。



65mm、40mm消防用ホース
各 20 本ずつ、計 40 本 1,562,000 円



空気呼吸器（ポンペ付き） 4 個
1,734,700 円



LED 投光器 2 台 836,000 円

重点

消防車両等整備事業



395 万円

指標 消防車両整備台数 計 1 件 実 1 件

消防本部 総務グループ

【事業概要】

各種消防車両や救急車両については、多種多様な災害現場において常に安全で迅速な消防救急活動を展開させるため、年次計画に基づき更新整備し、消防力の保持増強を図りました。

【事業成果】

消防団の小型動力ポンプ積載車 1 台の更新整備を行い、消防車両の機能維持に努めました。



小型動力ポンプ積載車（狭山分団） 1 台 3,949,000 円

重点

消防団員安全装備品等整備事業

76万円

指標 資器材整備件数 計 1 件 裏 1 件

消防本部 総務グループ

【事業概要】

消防団の各種災害活動を実施するにあたり、安全かつ効果的に運用するため、計画的に整備・更新し、災害対応力の強化を図りました。

【事業成果】

国の消防団設備整備費補助金（消防団救助能力向上資機材緊急整備事業）の活用により、消防団各分団（10分団）に発電機を整備しました。



発電機 10台 764,500円

重点

インフルエンザ対策事業

》》》 294 万円

指標 感染防止衣等 購入数量 計 660 件 案 585 件

消防本部 救急グループ

【事業概要】

近年、新型インフルエンザ等の感染拡大が予測され、大流行時に備え、救急活動等に必要な各種資器材を計画的に整備し、有事に備えました。

【事業成果】

新型インフルエンザや新型コロナウイルス等の感染拡大に備え、隊員の感染防止用資器材を購入整備し、救急業務の充実強化を図りました。

インフルエンザ対策用感染防止資器材の購入	2,937,000 円
① 感染防止衣（高性能型）上衣及びズボン	585 個
感染防護キット	585 個
③ N95 マスク	32 箱（1 箱 20 枚入り）



インフルエンザ対策用感染防止資器材



救急高度化推進事業

》》》 326万円

指標 応急処置拡大に伴う資格取得累計件数 計 57 件 案 64 件

消防本部 救急グループ

【事業概要】

救急需要の高度化に対応するため、市民に応急手当の普及啓発活動を実施するとともに、高度な救急活動機器の整備や救急救命士の養成、処置拡大による資格取得等、救急隊員の技術の向上に努め、救急体制の充実を図りました。

【事業成果】

令和2年度救急講習会実施状況

上級救命講習	普通救命講習	水難・一般救急講習会
7 名	92 名（うち入門コース0名）	20 名

令和2年度救急救命士研修状況

事業名	実施場所	派遣者数
救急救命士養成課程	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1 名
救急救命士就業前研修	近畿大学病院救命救急センター	1 名
救急救命士気管挿管実習	富田林病院	2 名
救急救命士就業中再教育実習	近畿大学病院救命救急センター	14 名
救急救命士集中講義	大阪市消防局	1 名

令和3年3月31日現在の救命士状況

資格内容	有資格者数
救急救命士総数	21 名
気管挿管有資格者数	20 名
薬剤投与有資格者数	21 名
ビデオ喉頭鏡有資格者数	4 名
処置拡大2行為有資格者数	16 名
指導救命士有資格者数	3 名

高度救急活動機器 一式 110,000 円

- ① 非接触型体温計 66,000 円
- ストレッチャー用点滴支柱 44,000 円

重点

救急安心センター事業

119 万円

指標 利用者数 計 1,600 人 実 1,239 人

消防本部 救急グループ

【事業概要】

大阪府内市町村の共同運営により実施しており、相談員・看護師が医師の支援体制のもと、市民に対して、医学的な見地から適切な助言を行うなど、市民の安心感の確保と救命率向上を図りました。

【事業成果】

救急安心センターは24時間・365日体制のため、夜間や休日でも大阪府内の救急病院及び休日急病診療所を案内することができ、市民の急な病気や体調不良への不安を取り除くことができます。

「病院に行くべきか？救急車を呼ぶべきか？応急手当はどうすればいいのか？」といった緊急性の判断に対する相談に、相談員または看護師が適切な助言を行い、救急車が必要と判断される場合には、消防本部に電話が転送され、救急車が出場します。

これにより、深刻な症状の方でも、迅速に医師の診療を受けることができ、市民の救命率向上に繋がりました。

●大阪狭山市民が救急安心センターおおさかを利用した件数（令和2年4月～令和3年3月）

	病院案内	医療相談	救急出場切替	その他	計
4月	26	65	5	6	102
5月	40	62	3	5	110
6月	30	62	3	6	101
7月	45	84	3	7	139
8月	50	77	2	1	130
9月	33	49	1	1	84
10月	33	51	4	2	90
11月	52	60	4	2	118
12月	51	47	4	3	105
1月	35	42	3	7	87
2月	34	31	2	2	69
3月	54	42	2	6	104
合計	483	672	36	48	1,239



令和2年度 救急安心センターおおさか運営費負担金 1,193,000 円

重点

高機能消防指令センター総合整備事業



825万円

指標 交換率(%) 計 100% 実 100%

消防本部 総務グループ

【事業概要】

消防救急デジタル無線設備の経年劣化に伴う障害発生を未然に防止し、安定的な運用が図れるよう設備の保守点検業務を実施しました。

【事業成果】

平成20年3月の運用開始から稼働し続けていますが、耐用年数が経過する時期となってきた各装置の交換・整備を実施し、消防事務委託までの間の適正な運用を行いました。



消防救急デジタル無線保守点検業務 1式 8,250,000円

重点

火災予防推進事業

0円

指標 自衛消防訓練実施件数及び立入検査実施件数

計400件 案191件

消防本部 予防グループ
警防第1・第2グループ

【事業概要】

防火対象物、危険物施設及び保安三法関連施設の立入検査、自衛消防訓練を通じての防火管理体制の充実を図るとともに火災予防啓発活動を実施し、市民の防火意識高揚に努めました。

【事業成果】

火災予防を推進するため、防火対象物(131件)、危険物施設(51件)、保安三法関連施設(8件)の立入検査を実施するとともに、広報活動を行い市民への火災予防を呼びかけました。

自衛消防訓練については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、殆どが実施できず、1件のみとなりました。



【事業概要】

人口減少・少子化高齢化が一層進む中、消防業務においては、大規模災害への的確な対応が必要となります。

将来における本市の消防体制をより一層充実させるため、令和3年4月から堺市への消防事務委託が開始されます。両市による協議事項の合意、事務委託に伴う規約及び補正予算の議決、施設改修や事務事業の調整などハード面、ソフト面の総合的な整備を行いました。

【事業成果】

- ① 堺市への消防事務委託に伴い、初期投資経費負担等事業を行いました。

これまで女性消防職員が不在でしたが、堺市への消防事務委託に伴い、女性用更衣室等の施設改修工事を行いました。

- ③ 気象情報収集装置を堺市大阪狭山消防署の屋上に設置しました。

- ④ 堺市への消防事務委託に伴い、大阪狭山市消防団が使用する指揮車が必要となったため、購入しました。



堺市への消防事務委託に伴い、各分団同士の連携を図れるよう、デジタルトランシーバーを整備しました。(16台)

- ⑥ 本市で保有していた40m級はしご車が自動車NOX・PM法により令和元年9月末で使用できなくなりました。更新費用や稼働率などを考慮した結果、堺市保有のはしご車を運用委託することで、特殊車両の効率運用を図りました。

重点

緊急消防援助隊整備事業

》》》 9万円

指標 資器材整備件数 計 1 件 裏 1 件

消防本部 総務グループ

【事業概要】

大規模災害発生時に出場要請される緊急消防援助隊の活動に際し、隊員の安全管理及び円滑な活動を実施するために必要な資器材を整備して出場体制の強化を図りました。

【事業成果】

土砂堆積地帯や冠水地帯等での活動を想定し、災害対策用胴付長靴を整備しました。



災害対策用胴付長靴 4 個 85,800 円

重点

災害・訓練時安全管理事業

》》》 121万円

指標 資器材整備件数 計3件 実3件

消防本部 総務グループ

【事業概要】

各種災害現場や訓練時に活動する隊員の安全対策や事故防止のため、装備の充実や資機材の修繕を行いました。

【事業成果】

- ① 安全装備品（ゴーグル・ヘッドライト）を整備し、災害現場での活動時や訓練時の隊員の安全管理体制の充実が図れました。



ゴーグル・ヘッドライト 各37個 667,480円

大型油圧切断機の修繕を行い、災害現場で使用する資機材の状態を正常に保ちました。

- ・大型油圧切断機の修繕 1式 537,900円

重点

防犯活動推進事業

1,348 万円

指標 刑法犯罪総認知件数 計 550 件 案 295 件

防災・防犯推進室

【事業概要】

市民が自主的に行う防犯活動を支援するため、大阪狭山市防犯委員会などの関係団体の活動に対し必要な補助金等の交付を行いました。また、街頭防犯カメラを設置するなど、防犯環境の整備を行いました。

【事業成果】

防犯委員会助成事業・・・・・・・・・・651,097 円

安全・安心のまちづくりを進めるため、市民により構成された大阪狭山市防犯委員会に対し、助成金を交付しました。

黒山防犯協議会負担金・・・・・・・・・・469,000 円

黒山警察署管内における広域防犯活動を進めるため、黒山防犯協議会に対し、負担金を交付しました。

小学校区地域防犯ステーション事業・・・・・・・・950,129 円

小学校を活動拠点として、自主的に地域の防犯活動を行う地域防犯ステーションの運営組織に対し、補助金を交付しました。

金剛駅西口地域防犯ステーション事業・・・・3,240,000 円

黒山警察署と連携し、犯罪抑止のため設置した金剛駅西口地域防犯ステーションの運営を防犯ボランティア団体に委託しました。

青色回転灯装着車（原動機付き自転車含む）貸与事業

各小学校区地域防犯ステーションに、青色回転灯を装着した原動機付き自転車を貸与しました。また、自主防犯パトロール活動団体に青色防犯パトロール車を貸与しました。

【青パト団体への貸出車両台数：2 台 貸出回数：153 回】

街頭防犯カメラ設置費補助事業

地域の防犯活動を支援し、防犯環境の充実を図るため、自治会等が設置する街頭防犯カメラの費用の一部を補助しました。

【交付団体：5 団体 交付台数：3 台】

街頭防犯カメラ設置事業

防犯環境の充実を図るため、市内の多くの人が利用する公共的な場所へ街頭防犯カメラを設置しました。

【街頭防犯カメラ設置台数：5 台】

自動通話録音装置貸与事業

オレオレ詐欺などの特殊詐欺を未然に防止するため、高齢者等に対して自動通話録音装置の無償貸与を行いました。

【貸与台数：129 台】



青色防犯パトロール車



金剛駅西口地域防犯ステーション



自動通話録音装置

【事業概要】

災害の発生に備えて、防災資機材や最低限の食料等を年次的、計画的に備蓄しています。また、地域の防災力を高めることを目的とした事業を実施しました。

【事業成果】

防災資機材等の整備・・・・・・アルファ化米などの災害対策用備蓄物資を整備しました。また、各防災（備蓄）倉庫内に整備している資機材等の保守点検を行いました。

安全安心スクールの開校・・・・・・いざという時のための知識や技能を習得して、地域の防災・防犯力を高めることを目的に、救命・防災・防犯を統合した「安全安心スクール」を開校しました。また、すべてのプログラムを受講された方には、「安全安心推進リーダー認定証」の交付を行いました。

年間開講回数：13 回 受講者総数：630 人

避難行動要支援者名簿について・・・・・・「避難行動要支援者支援システム」で対象者情報を更新し、自主防災組織、民生委員・児童委員に避難行動要支援者名簿を交付しました。

避難所地震解錠ボックス設置事業・・・・・・避難所に地震解錠ボックスを設置し、避難所と防災倉庫の鍵を保管することで、市民がより早く避難できる体制を構築しました。

設置場所：北小学校

備蓄セット
（学校等備蓄推奨事業）



学校等備蓄推奨事業・・・・・・大規模災害発生時、学校に待機する場合等に活用するとともに、賞味期限が切れる前に自宅へ持ち帰ることで家庭での防災意識の高揚を促進することを目的に、小学1年生と4年生、中学1年生の1,565人を対象に、備蓄セットを配布しました。

マスク配布事業・・・・・・市内の医療機関、介護・障がい者福祉事業所、保育の各事業所、放課後児童会、妊産婦等へマスクを5万枚配布しました。

避難所感染防止対策物資



避難所用感染防止対策物資備蓄事業・・・・・・コロナ禍での災害発生時における避難所での感染症対策に万全を期すため、感染症防止対策用物資を購入しました。

災害・緊急情報配信多重化事業・・・・・・新型コロナウイルス感染症に伴う緊急情報や災害情報をはじめとする重要な情報を、市民に対して迅速かつ正確に情報伝達するため、インターネット環境がない方にも配慮し、メールや電話、FAXで一斉に情報発信できるシステムを導入しました。

重点

自主防災組織育成事業

》》》 290 万円

指標 自主防災組織の組織率 計 72% 実 69.4%

防災・防犯推進室

【事業概要】

大規模災害が発生した場合に被害を最小限に抑えるためには、地域住民の協力による防災活動が不可欠であり、「自分たちの地域は自分たちで守る」とことと、地域防災力の充実を図ることを目的として、自主防災組織の結成促進及び育成を行いました。

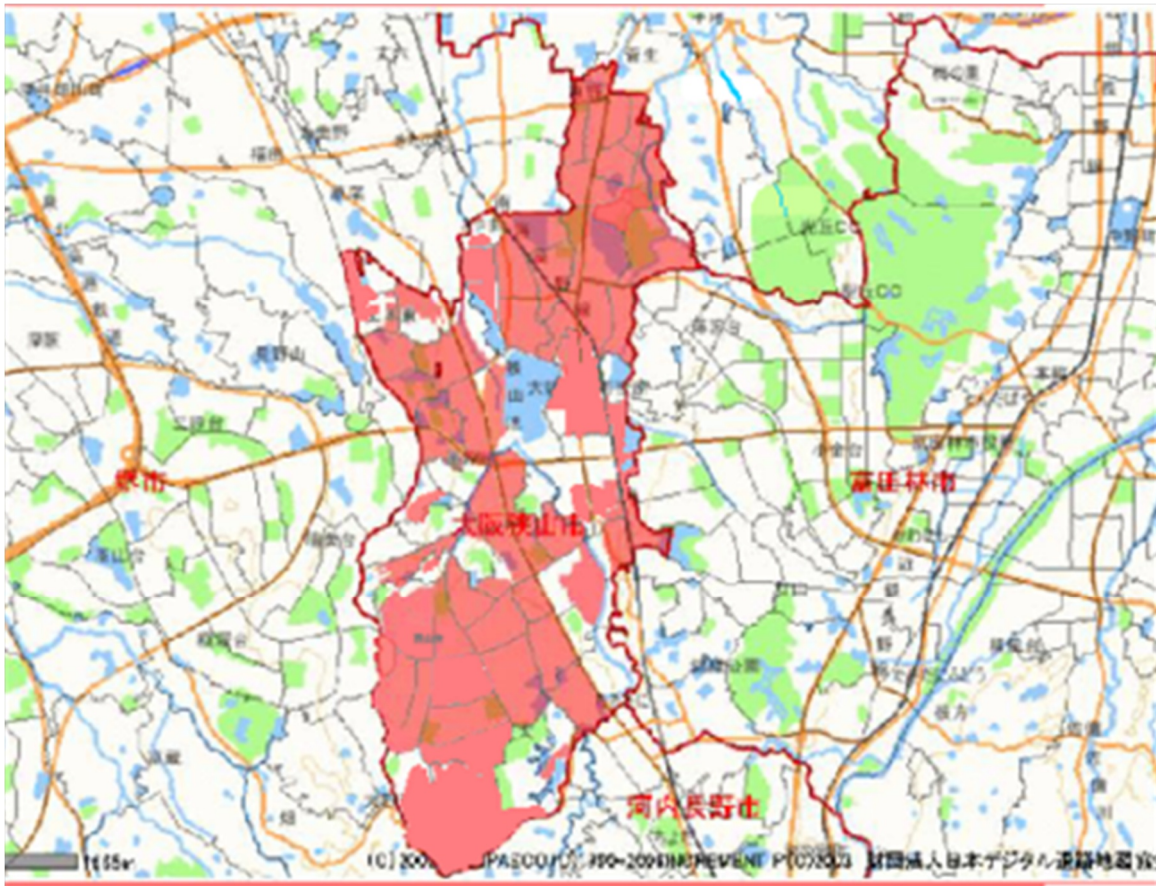
【事業成果】

自主防災組織の結成状況

令和 2 年度末で 46 組織が結成されています。組織率は、大阪狭山市の全世帯数（令和 3 年 3 月末で 26,010 世帯）のうち、69.4%となります。

大阪狭山市自主防災組織結成区域図

令和 3 年 3 月 31 日現在



救出・救護用資機材貸与の実施

新規結成及び未貸与の自主防災組織に、救出・救護用資機材の貸与を行いました。

【貸与組織数 4 組織】

防災資機材整備・防災活動の支援

防災活動に使用する資機材の購入及び防災活動に対し補助金を交付しました。

【資機材整備：8 組織 防災活動支援：15 組織】

重点 民間建築物の耐震対策事業

》》》 1,228 万円

指標 耐震診断年間補助総件数 計 37 件 実 36 件

都市整備部 都市計画グループ

【事業概要】

耐震診断補助

民間建築物の耐震化を促進するため、昭和 56 年 5 月 31 日以前に建てられた住宅、または、耐震改修促進法第 14 条に掲げる特定既存耐震不適格建築物（不特定多数の方、避難に配慮を必要とする方が利用する建築物）に対し耐震診断費用の一部を補助する制度です。

補助対象	補助率	限度額		令和 2 年度実績
特定既存耐震不適格建築物及び非木造住宅	耐震診断に要した費用の 2 分の 1	特定既存耐震不適格建築物	100 万円(学校、病院や老人ホーム等については 133.2 万円)	0 棟
		共同住宅など	1 戸当たりの補助額を 2 万 7 千円として算出した額(上限 100 万円)	0 戸
		戸建住宅	1 戸当たり 2 万 7 千円	0 戸
木造住宅	耐震診断に要した費用の 11 分の 10	共同住宅など	1 戸当たりの補助額を 5 万円として算出した額(上限 100 万円)	0 棟
		戸建住宅	1 戸当たり 5 万円	36 戸

木造住宅耐震改修（設計を含む）補助

民間木造住宅の耐震化を促進するため、昭和 56 年 5 月 31 日以前に建てられた住宅で耐震診断の結果数値(上部構造評点)が 1.0 未満のものの耐震改修費用の一部を補助する制度です。

補助対象	補助率	限度額	令和 2 年度実績
診断結果が 1.0 未満の木造住宅	耐震改修に要した費用の 10 分の 8	1 戸当たり 80 万円(所得により 100 万円)	6 戸

既存民間建築物除却補助

市内にある空家で、不良住宅または昭和 56 年 5 月 31 日以前に建てられた住宅などの除却を行う所有者に対して、除却費用の一部を補助する制度です。

補助対象	補助率	限度額	令和 2 年度実績
不良度判定基準が 100 点以上の住宅	撤去面積に 20,000 円を乗じた額(上限：除却工事に要した費用の 10 分の 8)	1 戸当たり 100 万円	1 戸
診断結果が 0.7 未満の木造住宅		1 戸当たり 50 万円	6 戸

ブロック塀等撤去補助

地震等の自然災害や老朽化に伴うブロック塀等の倒壊等による被害の軽減を図り、もって道路利用者の安全確保等に資するため、ブロック塀等の全部又は一部の撤去費用を補助する制度です。

補助対象	補助率	限度額	令和 2 年度実績
道路等に面するブロック塀等の全部又は一部を撤去する工事	撤去面積に 13,000 円を乗じた額	1 件当たり 30 万円	10 件

重点

LED 防犯灯推進事業

》》》 1,472 万円

都市整備部 土木グループ

【事業概要】

平成 25 年から平成 27 年にかけて、市内の全ての防犯灯及び道路照明灯を L E D 化しました。
引き続き、開発や地区要望により、新規に設置する防犯灯についても L E D を推奨していきます。



【事業成果】

防犯灯 LED 化整備事業

土木グループ管理防犯灯及び道路照明灯数

令和 3 年 3 月 31 日現在

防犯灯	道路照明灯（デザイン灯含む）	合計
5,678 灯	749 灯	6,427 灯

令和 2 年度事業

事業内容	灯数
令和 2 年度新設	防犯灯 25 灯
令和 2 年度開発移管	防犯灯 13 灯

リース事業

事業費（円）	実施時期	事業内容
7,037,100	平成 25 年度リース	防犯灯 836 灯 道路照明灯 252 灯 デザイン灯 405 灯 【合計】 1,493 灯
7,679,340	平成 27 年度リース	防犯灯 4,197 灯 道路照明 15 灯 デザイン灯 53 灯 【合計】 4,265 灯

【事業概要】

ため池や農業用水路は、農業用水を確保する機能だけでなく、雨水を一時的に貯め、近年の異常気象による豪雨時の洪水調整や土砂流出防止などの役割を兼ね備えていることから、ため池の堤の除草や水路改修を行い、適正に維持管理しています。

今年度は、ため池等の草刈業務、ため池ハザードマップの作成業務、池之原三丁目地内の水路改修工事等を実施しました。

【事業成果】

ため池・水路等に関する工事（業務）

工事（業務）の名称	内 容
農業用水路道路横断管清掃業務	高圧洗浄車による水路管の清掃・機能保全
富山井堰点検業務	ゲート設備の定期点検
ため池等草刈業務	ため池等の草刈・高木剪定等
ため池ハザードマップ作成業務	北池・芦池、今熊新池、ひつ池のため池ハザードマップ作成
今熊一丁目地内水路敷補修工事	集中豪雨による浸食箇所の補修
富山井堰施設用地内陥没部改修工事	雨水の浸透による陥没箇所の改修
狭山五丁目地内水路整備工事	老朽化による管路の布設替え
東野中二丁目地内水路整備工事	水路溢水箇所の改修
農道東野 12 号線整備工事（第二工区）	農道の機能保全のための路肩整備
半田五丁目地内水路敷改修工事	水路溢水箇所の改修
茱萸木五丁目地内用悪水路整備工事	水路のひび割れ等改修
東茱萸木二丁目地内水路敷整備工事	水路敷の整備
池之原三丁目地内水路改修工事	集中豪雨に対する新設水路の設置

池之原三丁目地内水路改修工事



農業用水路道路横断管清掃業務



【事業概要】

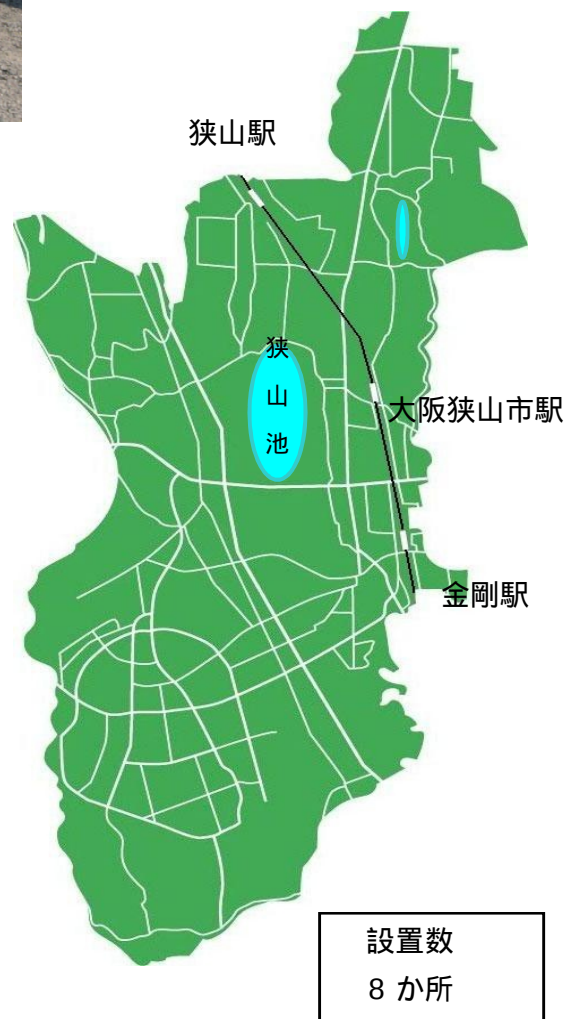
市街化の進展により、農地が減少する傾向にあります。一方で、自由時間の増大、食の安全や健康への関心の高まりなどにより、土と親しみ、農作業が体験できる場についての需要が高まっています。

市では、市民農園の開設により、市民の農業参画への機会を拡充し、農業の振興、遊休農地の解消、健康増進などと併せて、良好な都市環境の形成と地域の活性化を図っています。

【事業成果】



	市民農園名	開設年度
	東野里伊勢講	平成 18 年度
	山本中	平成 20 年度
	山本東	平成 20 年度
	半田 5 丁目	平成 21 年度
	茱萸木 1 丁目	平成 24 年度
	東茱萸木 2 丁目	平成 24 年度
	山本東第 2	平成 29 年度
	池尻北 2 丁目	平成 29 年度



【事業概要】

働く意欲がありながら、就職実現に結びつかない人からの相談に応じ、就職に関する情報提供や、就職に有利となる資格取得をめざした能力開発事業を実施しました。

【事業成果】

相談事業

令和2年度 相談者実人数 9名

若年者	中高年者等（35歳以上）	障がい者
2名	7名	0名

内容：相談者のニーズに応じた助言と、必要に応じた関係機関が実施する各種講座等への誘導

能力開発事業

○医療事務講座 5日間（25時間） 参加者数 15名

内容：就労へ向けての基礎能力の向上

○女性のためのキャリアカウンセリング 参加者数 8名

実施日：令和3年3月6日、11日 きらっとぴあ

雇用・就労創出事業

厳しい雇用情勢の中で、ハローワーク河内長野管内の6市町村による合同面接会をはじめ、各種相談会を設けて雇用機会の創出・確保を図りました。

・ 合同企業面接会

求人・求職情報フェア in 南河内（南河内最大規模の合同企業面接会、各種相談会）

→ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止

・ 大阪府中小企業労働環境向上塾「働き方改革推進セミナー」

→ 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止

重点

魅力発信事業



92万円

指標 情報発信回数 計100回 案266回

政策推進部 広報・魅力発信グループ

【事業概要】

市の魅力を市内外に発信するため、新聞などのメディアやSNSを通じて情報発信を行いました(266回)。また、より一層幅広い分野において、動画による情報発信を促進するため、動画撮影・編集機器を整備しました。

【事業成果】

コロナ禍におけるおうち時間の活用動画や、行政情報など市の魅力を効果的に発信するため、YouTubeによる動画配信に取り組みました(新規動画58本。累計年間視聴回数29,951回)。

フェイスブックページを活用し、情報を発信しました。

アクセス件数 75,070件

LINEを活用し、情報を発信しました。

新規友だち登録件数 1,691人

累計友だち登録件数(令和3年3月31日現在) 3,693人

▼YouTube 動画



▼LINE



防災訓練事業

0万円

防災・防犯推進室

【事業概要】

地域防災計画の習熟や、防災関係機関、災害協定締結団体との協力体制の確立及び市民の防災意識の高揚を図るため、各種防災訓練を実施しました。

【事業成果】

避難所運営訓練（新型コロナウイルス感染症対応）
新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した避難所運営が適切に行えるよう、避難所運営訓練を行いました。

- ・実施日 令和2年6月19日、22日、24日
- ・場所 東小学校
- ・参加人数 64人



新型コロナウイルス感染症対応避難所開設訓練（研修）
新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえて適切に避難所運営を行えるよう、南第一小学校区内の自主防災組織及び大阪狭山市自主防災組織連絡協議会が実施した「新型コロナウイルス感染症対応避難所開設訓練（研修）」に対し、支援を行いました。

- ・実施日 令和2年11月14日
- ・場所 南第一小学校
- ・参加人数 76人



災害ボランティアネット運営事業

44万円

指標 ネットワーク会議参画団体数 計29団体 案26団体

健康福祉部 福祉グループ

【事業概要】

大阪狭山市が災害で被災した場合や市外で大災害が起こった場合を想定し、市内の各種団体、NPO、企業、学校等に参画をよびかけ、本事業の推進母体となる「災害ボランティアネット」を運営し、各種事業を実施しました。

【事業成果】

- （1）情報共有・連携強化
 - ・定例会及び検討会 3回
- （2）研修会の実施
 - ・講演会等 1回 参加人数 42人
- （3）災害ボランティアセンター設置運営訓練
 - ・実施回数 1回 参加人数 35人
- （4）個人ボランティア登録
 - ・登録人数 39人



企業融資あっせん事業

》》》 7万円

市民生活部 農政商工グループ

【事業概要】

市内の小規模企業者の育成振興を図るため、大阪府制度融資のあっせんを行いました。

また、大阪府市町村連携型融資を活用し、事業資金 400 万円を限度に信用保証協会の保証付き融資のあっせんを行うとともに、融資を受けた者に対し金融機関に支払った利子の補給を行いました。

【事業成果】

信用保証協会の保証付き融資あっせん実績

小規模企業融資	1 件	1,000,000 円
---------	-----	-------------

信用保証協会の保証付き融資補給実績

利子補給金	4 件	補給金額 65,380 円
-------	-----	---------------

創業支援事業

》》》 0円

市民生活部 農政商工グループ

【事業概要】

地域における創業を促進するため、「創業支援事業計画」を策定し、市内で創業したい人を対象にワンストップ相談窓口を設置しました。また、創業に必要なビジネススキル「経営・財務・人材育成・販路開拓」を習得する講座を開催し、修了者には、創業に関する支援制度を活用できる証明書を交付しました。

【事業成果】

相談件数		1 件
創業講座	9 月 30 日、10 月 7 日、14 日、21 日の 4 日間	受講者数 20 名
証明書交付者数		0 名

技能検定受検手数料補助事業

》》》 2万円

市民生活部 農政商工グループ

【事業概要】

市内の事業所の従業員の技術向上を支援し、競争力を引き上げるため、市内の中小企業者及び小規模企業者が事業者負担で従業員に技能検定を受検させ、合格した場合に、技能検定受検手数料補助金を交付しました。

【事業成果】

交付件数	4 件	交付金額 21,300 円
------	-----	---------------

消費者行政推進事業

》》》 372万円

指標 年間相談件数 計 250 件 案 456 件

市民生活部 農政商工グループ

【事業概要】

平成24年4月に消費生活センターを設立し、消費生活相談員による消費生活相談を毎週月～金曜日（週5回）に行い、消費者からの相談に応じました。また、市役所窓口でも相談員と連携して、指導・助言を行い、消費トラブルの解決を図るとともに、消費者被害の防止に関する啓発に努めました。

また、消費者保護を目的に、適正な計量及び日常生活に使用する家庭用品の品質に関する表示の適正化を確保するため、大阪府計量検定所、消費者の協力により、市内で販売されている商品の量目について買い取り検査を実施しました。

【事業成果】

消費生活相談件数

分類別

（単位：件）

通信販売	店舗	電話勧誘	訪問販売	訪問購入
196	112	22	33	0
マルチ商法	ネガティブ・オプション	その他・無店舗	不明（各窓口案内等）	合計
6	4	1	82	456

年代別

（単位：件）

10歳未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	不明	合計
1	16	32	33	53	76	61	75	51	3	55	456

商品量目調査実施状況等

新型コロナウイルス感染症対策のため中止

（単位：件）

分類	調査件数	量目公差範囲内	量目公差不足
正味量表記商品	-	-	-
対面販売商品	-	-	-
計	-	-	-